

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 6日更新

事務事業名	重点区域土地利用計画策定事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	政策部	課長名	坂本政誠
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	政策課	担当者名	塚本健洋
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	政策班	(内線)	1234
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11523	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 ~ 26 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市第2期基本計画における「計画的な土地利用の推進」の具現化を図るため、5年後、10年後を見据えた土地利用のあり方や道路環境の整備等を検討していく必要があることから、平成23年度に合志市土地利用検討委員会を設置した。具体的な検討箇所としては、(1)合志庁舎南側から南部市街化区域を結ぶ一体的な地域(2)辻久保から黒石までの国道387号沿線地域(3)北熊本スマートIC周辺の北部地域の3つとし、検討地域ごとに現状や課題を分析して、関係者で組織する土地利用検討委員会(全5回)を開催し、地域格差のない活力に満ちた「健康都市こうし」の創出を図る土地利用の指針として「重点区域土地利用計画書」を策定した。平成25年度は、重点区域における個別具体的な課題に対する調査・検討を実施する。
【業務の流れ】	①土地利用検討委員会の設置及び開催 ②検討エリアのデータ収集と市民意向の把握等 ③検討エリアの地域データ及び市民意向の整理と分析 ④エリア別の土地利用計画策定
【主な予算費目】	委託料、旅費、時間外勤務手当、需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民から商業施設の誘致及び住宅地の誘導による賑わいづくりを希望する意見が寄せられている。</li> <li>市民から温泉施設や農産物の加工施設等の整備に関する意見が寄せられている。</li> <li>市民から道の駅の整備を含めた複合施設の整備を希望する意見が寄せられている。</li> <li>市民からスポーツ・ランニング施設等の健康をテーマとした土地利用の検討に関する意見が寄せられている。</li> <li>H24年3月議会で、今後の人口推移を踏まえた施設整備(学校及び保育園等)と計画的な土地利用の推進に関する質問がなされた。</li> </ul>

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
土地利用検討委員会の開催、土地利用計画の策定	野々島地区及び黒石から辻久保地区の具体的な土地活用施策の実施及び検討
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→	土地利用関係業務委託等の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
土地利用基本計画における重点区域	(単位)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切な土地利用計画が策定される。	(単位)
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
土地利用計画を策定する3つのエリアとした。	
総トータルコスト 全体計画 ~26年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア									
	イ									
②対象指標	ア									
	イ									
③成果指標	ア									
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	8,300						
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	186	1,280	2,405	2,819			
		(A)事業費計	千円	8,486	1,280	2,405	2,819	0		
		(A)のうち指定経費	千円	389	5	39	22	0		
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	34	5	39	22	0		
		正規職員従事人数	人	5	4	5	6	0		
延べ業務時間		時間	2,140	2,320	1,500	1,075	0			
(B)人件費計		千円	8,641	9,444	6,106	4,282	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,127	10,724	8,511	7,101	0			

事務事業名	重点区域土地利用計画策定事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 重点区域土地利用計画実施事業に移管。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重点区域土地利用計画実施事業に移管。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業廃止。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 合志市重点区域土地利用基本計画に基づく事務事業であり公平性は保たれる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地利用はまちづくりの基礎となるものであり、市が行うべき事業である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成23年度に重点3エリアごとの「重点区域土地利用計画書」を策定した。平成24年度は、関係機関との法的協議を行うにあたり、竹迫地区エリアの詳細な計画図を策定した。  
平成25年度においては、「重点区域土地利用計画書」に基づき、御代志地区等について、具体的な検討を行った。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						